Ⅳ　ちいきづくり分野

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：1　防災・交通安全・地域防犯】

施策名	**災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立**	担当部・課	危機管理室 防災安全課

1　施策概要

めざす成果	災害への備えが行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	63,151,056
特定財源	国庫支出金	－	－	27,067
	県支出金	－	－	2,411,705
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,781,365
一般財源		－	－	57,930,919
（うち政策的事業）		－	－	(9,163,000)
（うち一般事業）		－	－	(48,767,919)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 （ H28 ）	―	―	―
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 （ H28 ）	92.6	87.0	(94.0%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	23.0 （ H29 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
能登半島地震の発生や、異常気象による豪雨災害などにより、市民の災害に対する関心がますます高くなってきており、今年度の防災用資機材助成の申請率は令和5年度と比較して増加しているものの、未だ目標には達していないため、今後においても引き続き防災用資機材の必要性を啓発し、周知していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	自主防災組織運営事業		－	－	4,218,641	A	A	B	A	継続
2	国土強靭化地域計画推進事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
3	地域防災計画修正事業		－	－	57,000	A	A	B	A	継続
4	業務継続計画修正事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	災害時対応事業		－	－	18,745,153	A	A	B	A	継続
6	防災センター維持運営事業		－	－	17,562,945	B	A	B	A	継続
7	防災システム運用事業		－	－	0	C	B	C	B	完了
8	防災行政無線維持管理事業		－	－	8,559,878	B	A	B	A	継続
9	防災行政無線整備等事業	■	－	－	4,290,000	B	A	B	A	継続
10	防災行政無線等電源装置更新事業		－	－	671,000	B	A	B	A	継続
11	通信ネットワーク事業		－	－	2,455,004	B	A	B	A	継続
12	総合防災訓練事業		－	－	1,000,730	A	A	B	A	継続
13	災害救助事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
14	被災地支援事業		－	－	717,705	A	A	A	A	継続
15	個別避難計画作成事業		－	－	0	A	B	C	A	継続
16	防災行政無線等移設事業	■	－	－	4,873,000	B	A	B	A	完了
17	有事関連事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
18	危機管理事業		－	－	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：1　防災・交通安全・地域防犯】

施策名	**交通安全及び防犯施策の推進**	担当部・課	危機管理室 防災安全課

1　施策概要

めざす成果	交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	86,134,308
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	3,879,770
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	511,722
一般財源		－	－	81,742,816
（うち政策的事業）		－	－	(787,000)
（うち一般事業）		－	－	(80,955,816)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
交通事故発生件数（人身事故）	件	581 （ H28 ）	518	385	(134.5%)
犯罪発生件数	件	819 （ H28 ）	736	625	(117.8%)
地域安全パトロール実施率	%	89.9 （ H28 ）	96.5	88.4	(91.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
交通安全の啓発活動や地域安全パトロールなどの防犯活動により、一定の成果を挙げることができたが、交通安全や犯罪防止に対する市民からのニーズは年々高まっていることから、江南警察署、江南防犯協会連合会、江南交通安全協会、地域安全パトロール隊などの関係機関との連携をより強化する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通安全対策事業		－	－	21,259,711	A	A	B	A	継続
2	交通安全施設整備事業		－	－	14,746,490	A	A	B	A	継続
3	交通安全施設管理事業		－	－	19,374,795	A	A	B	A	継続
4	放置自転車対策事業		－	－	13,865,815	B	A	B	A	継続
5	防犯対策事業	■	－	－	16,887,497	A	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：2　地域福祉】

施策名	**地域福祉の推進**	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課

1　施策概要

めざす成果	高齢者や障害者などが住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	535,028,351
特定財源	国庫支出金	－	－	65,604,020
	県支出金	－	－	24,595,885
	地方債	－	－	146,300,000
	その他	－	－	14,426,512
一般財源		－	－	284,101,934
（うち政策的事業）		－	－	(43,433,076)
（うち一般事業）		－	－	(240,668,858)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 （ H28 ）	1,525	1,309	(85.8%)
成年後見制度利用支援件数	件	1 （ H28 ）	6	11	(183.3%)
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 （ H28 ）	―	―	―

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
近年、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、専門的・複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、各分野を横断した対応が必要になるなど、今まで以上に包括的支援体制の整備が求められている。 こうしたことから、重層的支援体制整備事業の整備に向けて、各関係機関の職員の人材確保及び人材育成に取り組み、質の向上を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地域福祉活動推進事業	■	－	－	635,299	A	A	B	A	継続
2	地域支援事業		－	－	99,285,330	A	A	B	A	継続
3	基幹相談事業	■	－	－	36,971,744	A	A	B	A	継続
4	福祉タクシー料金助成事業		－	－	15,518,100	A	A	B	A	継続
5	介護保険財務事務事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
6	生活困窮者住居確保給付金給付事業		－	－	2,552,870	B	A	B	A	継続
7	生活困窮者自立相談支援事業		－	－	19,360,572	A	A	B	A	継続
8	権利擁護事業		－	－	776,000	A	A	B	A	継続
9	地域自殺対策事業		－	－	191,048	A	A	B	A	継続
10	社会福祉法人等支援事業		－	－	35,714,303	A	A	B	A	継続
11	災害援護事業		－	－	240,000	B	A	B	A	継続
12	日常生活支援事業		－	－	7,663,694	B	A	B	A	継続
13	要支援高齢者等援助事業	■	－	－	12,207,226	B	A	B	A	継続
14	老人保護措置事業		－	－	76,318,380	A	A	B	A	継続
15	高齢者生きがい促進事業		－	－	16,113,932	B	A	B	A	継続
16	高齢者福祉施設維持運営事業		－	－	23,729,075	A	A	B	A	継続
17	(仮称)多世代交流プラザ整備等事業	■	－	－	185,595,577	A	A	B	A	継続
18	敬老事業		－	－	2,155,201	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：2　地域福祉】

施策名	**社会福祉関係団体などとの連携推進**	担当部・課	ふくし部 地域ふくし課

1　施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体などが地域の福祉活動を積極的に行っている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	8,056,292
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	4,432,246
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	3,624,046
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(3,624,046)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
社会福祉関係の団体数	団体	14 （H28）	12	13	○ (108.3%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 （H28）	170	232	○ (136.5%)
民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 （H28）	2,700	2,738	○ (101.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
社会福祉関係の担い手について、高齢化等により団体活動の継続に懸念がある。今後も、社会福祉協議会と連携する中で、意欲・関心を持ちながらも参加に結び付いていない潜在的な人材の発掘や、地域福祉活動への促進に向けた取り組みを継続する必要がある。 また民生委員児童委員の活動について、高齢化及び核家族化の進展により、相談内容が全般にわたり複雑・多様化しており、さらには生活困窮者への支援や地域での見守り活動など、重要度が増している。このような中、担い手不足は顕著な状況にあり、改選期には後任の選出が困難になってきている。 民生委員児童委員が安心して相談業務ができ、必要な支援へのつなぎ役になれるよう、研修機会を継続し、制度の情報提供を密にしていくとともに、つながれた相談に対応する体制として重層的支援体制整備事業を実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体育成事業		－	－	843,280	B	A	B	A	継続
2	同和事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
3	日本赤十字社支援事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
4	江南市平和祈念戦没者追悼式事業		－	－	499,226	B	A	B	A	継続
5	戦没者遺族等援護事業		－	－	1,340	B	A	B	A	継続
6	軍人恩給事務事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
7	引揚者及び未帰還者等調査事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
8	民生委員事業		－	－	6,712,446	B	A	B	A	継続
9	民生委員推薦会事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：3　介護保険】

施策名	**介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営**	担当部・課	ふくし部 介護保険課

1　施策概要

めざす成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	8,290,310,013
特定財源	国庫支出金	－	－	1,774,729,485
	県支出金	－	－	1,146,632,180
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	2,336,745,833
一般財源		－	－	3,032,202,515
（うち政策的事業）		－	－	(7,165,525)
（うち一般事業）		－	－	(3,025,036,990)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 （ H28 ）	84.4	83.4	(98.8%)
要介護認定者の居宅サービス利用者の割合	%	66.8 （ R4 ）	66.8	67.9	(101.6%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、各種教室を開催することにより、介護予防に努めていく必要がある。 また、介護が必要な状態になっても、必要な介護サービスを受けながら住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、サービス事業者、市が一体となって、介護サービスの質と量の確保に努めることが重要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	介護認定事業	■	－	－	65,002,676	B	A	B	A	継続
2	介護サービス給付管理事業		－	－	5,474,402	B	A	B	A	継続
3	介護保険給付事業		－	－	7,489,302,782	B	A	B	A	継続
4	介護サービス費負担軽減事業		－	－	1,604,763	B	A	B	A	継続
5	地域支援事業	■	－	－	356,208,702	B	A	B	A	継続
6	介護保険財務事務事業		－	－	355,165,004	B	A	B	A	継続
7	介護保険等事業計画策定･推進事業		－	－	60,000	B	A	B	A	継続
8	介護保険料賦課徴収事業		－	－	8,072,790	B	A	B	A	継続
9	介護保険システム等改修事業	■	－	－	3,652,000	B	A	B	A	継続
10	介護保険事業者指定及び指導事業		－	－	1,127,574	B	A	B	A	継続
11	介護人材確保等対策事業		－	－	855,320	A	A	B	A	継続
12	介護施設等整備費補助事業	■	－	－	3,784,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：4　障害者福祉】

施策名	**障害者の日常生活及び社会生活への支援**	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課

1　施策概要

めざす成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	3,326,021,693
特定財源	国庫支出金	－	－	1,556,014,854
	県支出金	－	－	766,127,191
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	1,310,000
一般財源		－	－	1,002,569,648
（うち政策的事業）		－	－	(7,517,100)
（うち一般事業）		－	－	(995,052,548)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 （ H28 ）	340	356	(104.7%)
共同生活援助（グループホーム）の利用人数	人	44 （ H28 ）	109	126	(115.6%)
通所支援サービス（児童発達支援など）の利用人数	人	213 （ H28 ）	564	632	(112.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助（グループホーム）の利用については、需要が増加する傾向にあり、目標値を達成している。課題としては、引き続き、需要の高まりに対応するため、各事業所の充実を促進していくとともに、障害者の高齢化、親亡き後を見据え、障害者の地域移行や地域生活の継続を推進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	障害者手帳関係事業		－	－	0	A	A	B	A	継続
2	障害者手当等支給事業		－	－	193,240,369	A	A	B	A	継続
3	障害者支援区分認定審査事業		－	－	5,501,662	A	A	B	A	継続
3	自立支援給付事業		－	－	3,048,393,311	A	A	B	A	継続
4	障害者福祉システム運用事業	■	－	－	5,910,916	B	A	B	A	継続
5	心身障害者小規模授産施設維持運営事業		－	－	25,702,675	B	A	B	A	継続
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業		－	－	37,832,260	B	A	B	A	継続
7	障害者等生活支援事業		－	－	180,500	B	A	B	A	継続
8	障害福祉計画等策定事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
9	総合支援協議会運営事業		－	－	60,000	A	A	B	A	継続
10	障害福祉サービス等施設整備費補助事業	■	－	－	7,517,000	B	A	B	A	継続
11	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」整備等事業		－	－	1,683,000	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：5　生活支援】

施策名	**生活困窮者への自立支援**	担当部・課	ふくし部 ふくし支援課

1　施策概要

めざす成果	生活困窮者などが支援を受け、自立している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	2,421,893,185
特定財源	国庫支出金	－	－	1,937,188,501
	県支出金	－	－	10,494,499
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	9,900,000
一般財源		－	－	464,310,185
（うち政策的事業）		－	－	(192,409,942)
（うち一般事業）		－	－	(271,900,243)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
保護の廃止世帯数（死亡を除く）	件	28 （ H28 ）	31	40	(129.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
生活困窮者の中には、ひきこもり・傷病・障害・精神疾患・DV・多重債務・8050問題・ホームレスなどの様々な問題を抱える者が多い。また、世帯の中にそれらの問題を複雑に抱えるケースが増えており、個々の相談援助技術の向上、各関係機関との連携が望まれる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生活保護事業	■	－	－	1,039,592,704	B	A	B	A	継続
2	生活保護システム運用事業		－	－	6,117,547	B	A	B	A	継続
3	生活保護システム改修事業	■	－	－	14,757,000	B	A	B	A	継続
4	法定外援護事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	中国残留邦人等生活支援事業		－	－	4,248,426	B	A	B	A	継続
6	被保護者就労支援事業		－	－	2,327,370	B	A	B	A	継続
7	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		－	－	200,000	B	A	B	A	完了
8	電力･ガス･食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業		－	－	100,000	B	A	B	A	完了
9	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	■	－	－	614,094,129	B	A	B	A	継続
10	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付分)	■	－	－	740,456,009	B	A	B	A	継続
11	行旅死亡(病)人取扱事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：6　保険年金】

施策名	**医療保険の健全運営**	担当部・課	ふくし部 保険年金課

1　施策概要

めざす成果	被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	12,960,998,848
特定財源	国庫支出金	－	－	94,213,393
	県支出金	－	－	6,613,614,698
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	1,790,030,436
一般財源		－	－	4,463,140,321
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(4,463,140,321)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
特定健康診査受診率	%	44.8 （ H28 ）	50.0	46.2	(92.4%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 （ H28 ）	84.0	89.5	(106.5%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 （ H28 ）	→	48.8	(95.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
特定健康診査の受診率については前年度より増加しているが、令和元年度の水準までは回復していないため、今後も継続的に受診することによる生活習慣病予防の重要性を周知していく必要がある。後発医薬品の使用については、使用を促す差額通知書を今後も継続して送付することで意識の向上を図る。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	保険資格異動事業		－	－	0	A	A	B	A	継続
2	保険税賦課事業		－	－	5,570,427	A	A	B	A	継続
3	収納対策事業		－	－	5,606,180	A	A	B	A	継続
4	国民健康保険システム改修事業		－	－	10,345,500	A	A	B	A	継続
5	保険推進事業		－	－	22,300,757	A	A	B	A	継続
6	共同電算処理事業		－	－	7,403,009	A	A	B	A	継続
7	国民健康保険運営協議会事務事業		－	－	98,940	A	A	B	A	継続
8	保険給付事業		－	－	5,741,633,192	A	A	B	A	継続
9	国民健康保険事業費納付金支払事業		－	－	2,603,795,631	A	A	B	A	継続
10	特定健康診査･特定保健指導事業	■	－	－	73,242,989	A	A	B	A	継続
11	総合健康診査事業		－	－	24,265,216	A	A	B	A	継続
12	医療費通知事業		－	－	4,430,745	A	A	B	A	継続
13	後発医薬品差額通知事業		－	－	25,956	A	A	B	A	継続
14	データヘルス推進事業		－	－	2,666,459	A	A	B	A	継続
15	福祉医療費助成事業	■	－	－	1,227,846,802	A	A	B	A	継続
16	後期高齢者医療支援事業		－	－	3,124,136,718	A	A	B	A	継続
17	後期高齢者健康診査事業		－	－	102,258,579	A	A	B	A	継続
18	後期高齢者人間ドック助成事業		－	－	5,371,748	A	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：6　保険年金】

施策名	**国民年金制度の理解促進**	担当部・課	ふくし部 保険年金課

1　施策概要

めざす成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	3,964,809
特定財源	国庫支出金	－	－	3,943,886
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	0
一般財源		－	－	20,923
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(20,923)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
国民年金保険料納付率	%	71.8 （ H28 ）	↑	83.2	(115.9%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
国民年金保険料の納付（特に前納制度）や免除制度について丁寧に説明を行うことで、一宮年金事務所管内における平均納付率を上回る納付率を維持することができた。今後も被保険者の状況に応じたきめの細かい窓口対応を行っていく必要がある。

5　施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額（円）			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	国民年金事業		－	－	3,964,809	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**健康の増進・保持**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	127,749,218
特定財源	国庫支出金	－	－	2,097,000
	県支出金	－	－	5,203,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	3,478,500
一般財源		－	－	116,970,718
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(116,970,718)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 （ H28 ）	80.1	85.7	(107.0%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 （ H28 ）	78.5	79.3	(101.0%)
節目年齢歯科健康診査の若年層の受診率	%	9.7 （ R4 ）	10.9	6.6	(60.6%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 （ H28 ）	710	134	(18.9%)
健康マイレージアプリ「あいち健康プラス」による優待カード交換者数	人	51 （ R5 ）	200	91	(45.5%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
がん検診については、健康づくりの重点施策において、令和7年度から受診率対策として実施期間の延長（7月～10月⇒6月中旬～12月）を行うこととしたため、健診受診者の増加となるよう周知啓発に努めていく。又、それに伴い、精密検査受診率を維持できるよう、要精密検査の結果が出た方が、スムーズに精密検査を受診できるよう、検診票の表記の改善等適宜対応していく。 また、指標未達事業については、今後の対応策として、節目歯科健康診査については若年層に対する予防歯科の啓発強化を行う。マイレージ事業については、交換者数が多い自治体の取り組み方法を研究し、ポイントの付け方等商品による誘導以外の部分で参加者数を増やせるような方策を検討する。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	健康管理事業	■	－	－	117,111,968	A	A	B	A	継続
2	健康推進事業		－	－	9,619,892	A	A	B	A	継続
3	学生教育･実習事業		－	－	0	B	B	B	B	継続
4	健康日本21こうなん計画策定等事業		－	－	0	B	B	B	B	継続
5	がん患者アピアランスケア支援事業		－	－	1,010,608	A	A	B	A	継続
6	若年がん患者在宅療養支援事業		－	－	6,750	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**感染症予防**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	639,121,472
特定財源	国庫支出金	－	－	146,932,672
	県支出金	－	－	2,500
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	47,354,100
一般財源		－	－	444,832,200
（うち政策的事業）		－	－	(4,472,592)
（うち一般事業）		－	－	(440,359,608)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
予防接種（高齢者のインフルエンザ）接種率	%	57.2 （ H28 ）	61.8	58.1	(94.0%)
予防接種（高齢者用肺炎球菌）接種率	%	51.7 （ H28 ）	54.0	23.8	(44.1%)
予防接種（帯状疱疹）接種率	%	2.0 （ H28 ）	2.0	0.96	(48.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
高齢者インフルエンザ予防接種は、令和6年度の目標値は達成することができた。 高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種は目標値を下回る接種率であり、令和5年度と比べてほぼ横ばいであった。 帯状疱疹予防接種は、令和5年度途中から助成を開始したが、令和7年度から定期接種化に伴い年度の後半からは接種控えがみられた。 今後も接種を希望する方が、必要な時期に接種を受けられるよう、新たに50歳を迎える方に対して帯状疱疹ワクチン助成の案内通知を送付し、また、ホームページ等でも周知啓発に努めていく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	感染症予防･対策事業		－	－	105,659	B	A	B	A	継続
2	予防接種事業	■	－	－	553,296,398	A	A	B	A	継続
3	狂犬病予防事業		－	－	5,071,885	B	A	B	A	継続
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業		－	－	80,647,530	B	A	B	A	完了

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**母子保健**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子ともに健康に暮らしている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	120,813,123
特定財源	国庫支出金	－	－	15,695,463
	県支出金	－	－	3,572,301
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	1,485,370
一般財源		－	－	100,059,989
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(100,059,989)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 （ H28 ）	↑	98.5	(103.5%)
産後ケア事業の利用者数	人	2 （ R4 ）	16	17	(106.3%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合＊	%	82.5 （ H29 ）	95.0	79.5	(83.7%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合については、目標を達成していないため、乳幼児健診において「育てにくさを感じた時に対処できない」詳細を聞き取り、気軽に相談できる先として、こども家庭センターや、個々に合わせた相談先を紹介する等を行い、適切な相談機関につなぐことで、悩みを抱える人がSOSを出す力を培えるよう支援する。 現在、就学前の子どもの発達障害や健康問題を早期に発見し、適切な支援に繋げることを目的とし、こども家庭庁が5歳児健康診査の令和10年度開始に向け推進している。今後は健診体制を整備すると共に、子ども達が就学に向け集団生活の適応ができるよう、関係機関との連携の強化拡充を行い、支援体制を構築していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	母子健康管理事業		－	－	82,807,594	B	A	B	A	継続
2	母子保健事業		－	－	11,227,079	A	A	B	B	継続
3	こども家庭センター(母子保健)運営事業		－	－	20,969,463	A	A	B	A	継続
4	養育医療給付事業		－	－	5,808,987	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：7　健康づくり】

施策名	**医療体制の整備**	担当部・課	健康こども部 健康づくり課

1　施策概要

めざす成果	市民が安心して医療を受けている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	173,579,608
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	13,000
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	32,955,244
一般財源		－	－	140,611,364
（うち政策的事業）		－	－	（677,600）
（うち一般事業）		－	－	（139,933,764）

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 （ H29 ）	―	―	―
病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 （ H29 ）	―	―	―
休日急病診療所受診数（インフルエンザを除く） ＊	人	1,196 （ H28 ）	2,000	1,346	（67.3%）

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
第2次救急医療機関等の負担軽減を図るため、休日急病診療所において発熱患者の診察と抗原定性検査を実施した。市民が医療機関を受ける環境を確保するため、医療等を継続し続けた医療機関等に応援金を交付し、休日急病診療所における発熱患者の受入体制を継続する必要がある。また、第2次救急医療を行う医療機関に対し社会情勢の変化とそれに伴う救急医療現場の変化に合わせて関係市町で補助金の交付額を見直し、地域の救急医療体制を維持する必要がある。江南厚生病院の建設費補助が完了したことに伴い、高度医療機器の購入や運営費に対する支援について要望を受けていることから、江南厚生病院への補助のあり方について検討していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運営事業	■	－	－	53,623,494	B	A	B	B	継続
2	地域医療推進支援事業		－	－	23,995,000	B	A	B	A	継続
3	保健センター維持運営事業	■	－	－	7,555,351	B	A	B	A	継続
4	布袋駅東複合公共施設維持運営事業		－	－	88,405,763	B	A	B	A	継続
5	骨髄提供者等支援事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**消防体制の充実（消防総務課）**	担当部・課	消防本部 消防総務課

1　施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	263,578,716
特定財源	国庫支出金	－	－	50,142,000
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	42,500,000
	その他	－	－	45,529,881
一般財源		－	－	125,406,835
（うち政策的事業）		－	－	(25,545,873)
（うち一般事業）		－	－	(99,860,962)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名　（＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消防団員（水防団員）の充足率	%	99.5 （ H28 ）	100.0	99.0	(99.0%)
救急救命士運用者数	人	17 （ H28 ）	22	24	(109.1%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
消防団員数は若干の定員割れを期していることから、各種イベントでの啓発やSNS等を活用して充足率の減少に歯止めをかける必要がある。 また、高規格救急自動車を適正に運用するため、救急車の台数、年齢構成等を考慮して計画的に救急救命士を養成する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	職員管理事務		－	－	451,936	B	A	B	A	継続
2	消防学校等入校事業		－	－	2,377,828	B	A	B	A	継続
3	救急救命士養成事業		－	－	1,985,380	B	A	B	A	継続
4	職場環境形成事業		－	－	7,060	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業		－	－	8,897,077	B	A	B	A	継続
6	公務災害請求事業		－	－	589,154	B	A	B	A	継続
7	表彰事業		－	－	119,900	B	A	B	A	継続
8	消防団運営事業		－	－	28,316,207	B	A	B	A	継続
9	消防団火災警備支援事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
10	水防団訓練事業		－	－	1,986,000	B	A	B	A	継続
11	消防連携事業		－	－	27,060,588	B	A	B	A	継続
12	市有財産管理事業		－	－	19,981,688	B	B	B	A	継続
13	消防施設整備等事業		－	－	812,680	B	B	B	A	継続
14	消防車両更新等事業	■	－	－	159,141,873	B	B	B	A	継続
15	消防車両整備保全事業		－	－	11,851,345	B	B	B	A	継続
16	はしご自動車オーバーホール事業		－	－	0	B	B	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**消防体制の充実（消防署）**	担当部・課	消防署

1　施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	90,969,957
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	45,700,000
	その他	－	－	150,050
一般財源		－	－	45,119,907
（うち政策的事業）		－	－	(963,200)
（うち一般事業）		－	－	(44,156,707)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
消防水利の充足率	%	84.1（H28）	85.0	84.5	(99.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
新設消火栓を設置したことにより、概ね目標通りの充足率となった。 防火水槽の耐震化を計画通り実施したが、継続して南海トラフ巨大地震の発生が危惧されているため、早急に耐震化を完了する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消防活動環境推進事業		－	－	740,842	B	A	B	A	継続
2	消防団員訓練指導事業		－	－	417,923	B	A	B	A	継続
3	式典事業		－	－	96,926	B	A	B	A	継続
4	消防水利整備事業		－	－	42,951,066	B	A	B	A	継続
5	防火水槽震災対応化事業	■	－	－	46,763,200	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**市民・事業者の防火意識・防火体制の向上**	担当部・課	消防本部 消防予防課

1　施策概要

めざす成果	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	2,374,122
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	310,056
一般財源		－	－	2,064,066
（うち政策的事業）		－	－	(0)
（うち一般事業）		－	－	(2,064,066)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
防火管理者の選任率	%	89.8 （ H28 ）	92.2	96.7	(104.9%)
優良危険物施設率	%	99.7 （ H28 ）	100.0	100.0	(100.0%)
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 （ H28 ）	76.8	71.0	(92.4%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
防火管理者が未選任の事業所等を抽出し、訪問指導の取り組みにより着実に成果は挙がっている。しかし、防火管理者の転勤などの理由により未選任の事業所等は一定数存在している。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業		－	－	294,561	B	A	B	A	継続
2	火災調査報告事業		－	－	106,713	B	A	B	A	継続
3	予防統計事業		－	－	1,240,976	B	A	B	A	継続
4	住宅防火推進事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
5	火災予防指導事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
6	消防同意･消防用設備等設置維持事業		－	－	51,485	B	A	B	A	継続
7	防火管理事業		－	－	292,506	B	A	B	A	継続
8	防火対象物立入検査事業		－	－	78,095	B	A	B	A	継続
9	危険物規制施設設置(変更)許可事業		－	－	111,430	B	A	B	A	継続
10	危険物製造所等立入検査事業		－	－	194,568	B	A	B	A	継続
11	危険物安全協会事業		－	－	0	B	A	B	A	継続
12	煙火消費許可、立入検査等事業		－	－	3,788	B	A	B	A	継続
13	液化石油ガス届出受理等事業		－	－	0	B	A	B	A	継続

施策評価（令和6年度実施施策）の結果

【分野：Ⅳ　ちいきづくり分野】
【柱：8　消防・救急】

施策名	**火災・救急救助体制の強化**	担当部・課	消防署

1　施策概要

めざす成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している

2　決算額

（単位：円）

区分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
事業費		－	－	32,073,138
特定財源	国庫支出金	－	－	0
	県支出金	－	－	0
	地方債	－	－	0
	その他	－	－	10,163,344
一般財源		－	－	21,909,794
（うち政策的事業）		－	－	(2,343,000)
（うち一般事業）		－	－	(19,566,794)

3　成果の状況

：90%以上達成した　：70%以上達成した　：達成していない

指標名 （＊は基本計画に掲載していない指標）	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況（達成率）
応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	7,100	6,437	(90.7%)
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 (H28)	21	21	(100.0%)
心拍再開率	%	46.7 (H28)	47.0	22.1	(47.0%)

4　成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
応急手当講習は、前年度を上回る受講者数となった。 処置拡大救急救命士の運用者数は、計画通り養成した。 心拍再開率は、昨年度同様目標値を下回った。基準値となる平成28年度以降、目撃の無い心肺停止傷病者が増加しており、家族構成の変化等がその要因として考えられる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	救急事業		－	－	6,517,403	B	A	B	A	継続
2	救助事業		－	－	10,869,629	B	A	B	A	継続
3	応急手当普及啓発事業		－	－	361,677	B	A	B	A	継続
4	救急事後検証事業		－	－	1,611,220	B	A	B	A	継続
5	警防事業		－	－	4,858,844	B	A	B	A	継続
6	指揮･指令事業	■	－	－	7,854,365	B	A	B	A	継続

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名 [業務活動名]	防災行政無線整備等事業 [防災行政無線改修事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築し、広く市民への情報伝達が可能となるような体制を構築する。
事業内容	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築する。

2 実施内容

事業実績

経済性、耐災害性、運用性などの観点から防災行政無線の各種システムの比較検討を行うため、市の実情に合った最適なシステム構成を立案し、また、決定したシステム構成による親局PC、屋外拡声子局（屋外スピーカー）等を設置する更新工事に向けた実施設計を行った。

・防災行政無線調査設計委託
　委託期間：令和6年1月25日～令和6年7月31日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,290,000	4,290,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,290,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
防災情報伝達手段の新たなシステムの構築	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	広く市民への情報伝達を可能にするため、防災行政無線、スマートフォンアプリ、SNS、メールサービスなど、多様な伝達手段を効果的に統合したシステムを構築する必要がある。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名 ［業務活動名］	防災行政無線等移設事業 ［防災行政無線等移設事業］	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築し、広く市民への情報伝達が可能となるような体制を構築する。
事業内容	現状の社会情勢と情報技術の進展及び江南市の実情に即した防災情報伝達手段の新たなシステムを構築する。

2 実施内容

事業実績

江南市立図書館跡地に新たな保育園が建設されることに伴い、当該敷地に設置している防災行政無線屋外拡声子局（屋外スピーカー）が支障となるため、建設に支障とならない敷地の東側に移設した。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,873,000	4,873,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,873,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
移設件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	防災行政無線は災害時の避難誘導と住民保護を主目的とした、公的な防災情報提供サービスであるため、正確な情報を迅速に伝える役割を担う必要がある。

交通安全及び防犯施策の推進

事務事業名 [業務活動名]	防犯対策事業 [防犯カメラ補助事業]	担当課 グループ	防災安全課 交通防犯
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	夜間の犯罪防止等のために各区・町内会で防犯灯を整備し、地域安全パトロール隊を組織するなど市民が防犯意識を高め、安全・安心なまちづくりに関心を持つ。
事業内容	地域安全パトロール隊など自主防犯活動を推進する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。

2 実施内容

事業実績

6団体の町内会等に対して防犯カメラ設置費補助金を交付した。

江南市の刑法犯発生状況（認知件数）　（単位：件数）

	刑法犯	主な重点罪種		
		侵入盗	自転車盗	車上ねらい
令和2年	418	48	79	22
令和3年	417	45	93	12
令和4年	476	49	121	23
令和5年	511	58	117	18
令和6年	625	48	145	15

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,000,000	787,000	39.4%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					787,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
防犯キャンペーン	回	9	10
防犯灯設置	基	55	50
防犯灯電気料金補助	基	6,059	6,055

3 取り組みにおける課題

課　題	近年の自転車盗など犯罪発生件数の増加による市民の防犯意識の高まりを受け、防犯対策の補助制度を充実させることにより、地域の防犯力の向上と安全・安心なまちづくりを推進する必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名 ［業務活動名］	地域福祉活動推進事業 ［地域福祉活動推進事業］	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

事業実績

地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るため、Home&nicoホール（市民文化会館）小ホールにおいて、「大規模災害と地域づくり」、「市内の取り組みから考える災害にも強い地域づくり」をテーマとした地域福祉推進シンポジウムを開催した。なお、気軽に参加できる取り組みとしてインターネットによる配信をあわせて実施した（来場参加者数128名、リアルタイム配信視聴者数167名、見逃し配信視聴者数354名）。
また地域福祉活動の基盤づくりを進めるため、「買い物支援」、「福祉の担い手」をテーマとした地域福祉懇談会を市内4カ所でそれぞれ2回開催し、計189名が参加した。

江南市地域福祉懇談会

江南市地域福祉推進シンポジウム

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	693,000	635,299	91.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					635,299

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
地域福祉推進シンポジウム開催回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への活動機会を充実させるとともに、第2次地域福祉（活動）計画に基づき、より多くの幅広い住民や関係機関が地域の課題解決に向けて取り組める方法を検討する必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名	基幹相談事業	担当課グループ	地域ふくし課 ふくし相談
会計・款項目	一般・03-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績

相談支援について、基幹相談支援センターでは1,309件(*)の相談を受け、主に権利擁護に関すること、家計・経済に関すること、福祉サービスの利用等に関すること等について支援を行った。

(*)支援方法別相談実績のうち、訪問・来所・同行による延べ件数

基幹相談支援センターにおける相談実績

(支援方法別)

	訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計
延べ件数	663	606	40	2,169	54	63	2,247	0	5,842

(相談者実人数：223人)

(支援内容別：複数該当あり)

相談種別	件数	割合(%)
福祉サービスの利用等に関する支援	2,557	18.84%
障害や病状の理解に関する支援	794	5.85%
健康・医療に関する支援	1,229	9.06%
不安の解消・情緒安定に関する支援	695	5.12%
保育・教育に関する支援	13	0.10%
家族関係・人間関係に関する支援	1,391	10.25%
家計・経済に関する支援	2,586	19.06%
生活技術に関する支援	977	7.20%
就労に関する支援	125	0.92%
社会参加・余暇活動に関する支援	128	0.94%
権利擁護に関する支援	3,075	22.66%
その他	0	0.00%
合計	13,570	100.00%

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	39,797,000	36,971,744	92.9%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	9,325,234	4,662,617			22,983,893

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
基幹相談支援センターへの相談件数	回	1,309	1,525

3 取り組みにおける課題

課　題	障害者世帯が抱える課題は複雑化・複合化しており、複数の福祉分野を横断した支援が必要である。そのため、令和8年度からの重層的支援体制整備事業の実施に向けて、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。

地域福祉の推進

事務事業名 ［業務活動名］	要支援高齢者等援助事業 ［公共浴場利用料補助事業］	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし相談
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	在宅で生活する高齢者にサービスを提供する。

2 実施内容

事業実績

老人福祉センター及び布袋ふれあい会館の浴場廃止に伴い、江南市に住民登録のある60歳以上の方を対象に、令和6年4月4日（木）から令和7年3月31日（月）までの期間限定で、すいとぴあ江南展望大浴場の利用料を1回あたり300円補助した。

すいとぴあ江南展望大浴場補助者数

４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	合計
747	954	907	878	701	701	759	805	1,237	1,248	1,243	1,494	11,674

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	4,847,000	3,502,200	72.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,502,200

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	83.4	84.4

3 取り組みにおける課題

課　題	老人福祉センター及び布袋ふれあい会館の浴場廃止に伴い、利用者の負担軽減を図るため、期間限定で実施した事業であることから、令和7年3月31日で終了とする。

地域福祉の推進

事務事業名 ［業務活動名］	（仮称）多世代交流プラザ整備等事業 ［（仮称）多世代交流プラザ整備事業］	担当課 グループ	地域ふくし課 ふくし政策
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの建替えに合わせ、児童館機能や子育て支援機能を併せもつ、元気で活動的な高齢者をはじめ、子どもたちや外国人など多世代等が集うための拠点となる多世代・多文化交流施設として整備する。
事業内容	老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの更新に合わせ、交通児童遊園、古知野児童館、藤ケ丘児童館を統合し、老人福祉センター解体後の跡地に移転、複合化する。

2 実施内容

事業実績

老人福祉センター解体工事を施工するとともに、締結された（仮称）多世代交流プラザ建設設計委託契約に基づき設計を委託した。

（イメージ図）

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	185,792,800	185,595,577	99.9%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			146,300,000		39,295,577

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
工事件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	人口減少社会により世代間のつながりが希薄化する中、子どもから高齢者までの世代を超えた幅広い交流や、コミュニティ活動を促進するため、多世代交流・共生の拠点となる施設を整備する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計･款項目	介護･01-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正･公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られることにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健･医療･福祉の専門家による審査･判定を行う。

2 実施内容

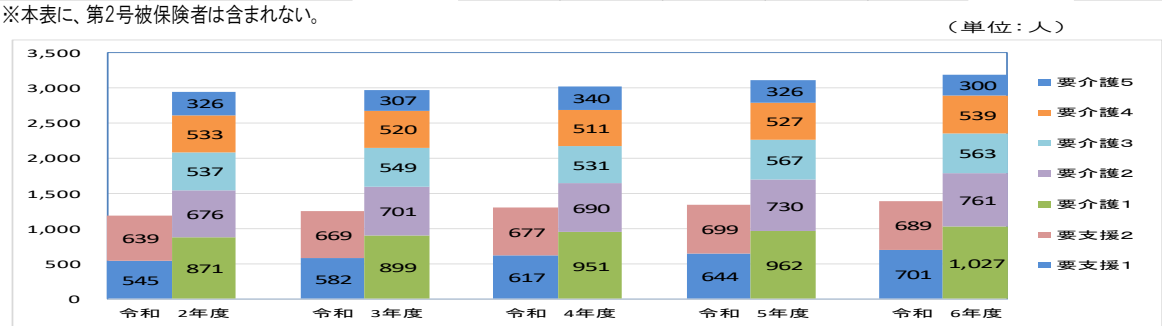
事業実績

介護認定調査を3,660件行った。また、介護認定審査会を143回開催し、3,557件の新規･更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。

要支援･要介護者数の推移　　各年度9月末現在(単位:人)

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
令和2年度	545	639	1,184	871	676	537	533	326	2,943	4,127
令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227
令和4年度	617	677	1,294	951	690	531	511	340	3,023	4,317
令和5年度	644	699	1,343	962	730	567	527	326	3,112	4,455
令和6年度	701	689	1,390	1,027	761	563	539	300	3,190	4,580

※本表に、第2号被保険者は含まれない。



決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	70,960,000	65,002,676	91.6%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					65,002,676

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
介護認定調査数	件	3,660	4,163
介護認定審査会開催回数	回	143	156

3 取り組みにおける課題

課　題	後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	地域支援事業 ［一般介護予防事業］	担当課 グループ	介護保険課 介護予防
会計・款項目	介護・04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 実施内容

事業実績

1. 事業名称：江南市一般介護予防教室運営委託

2. 教室名：デジタルを活用したフレイル予防教室

3. 実施概要：健康維持、認知機能の向上等の講座と、eスポーツを取り入れた教室を一体として開催。

4. 対象者：65歳以上の江南市民（要介護・要支援認定者を除く）

5. 実施会場
＜第1期＞
①すいとぴあ江南研修室B
② Home＆nicoホール第1会議室
＜第2期＞
①すいとぴあ江南研修室B
②布袋ふれあい会館第2・3会議室

6. 実施回数
3カ月間で2会場各6回を1期とし、
2期計24回実施。

7. 参加者数
＜第1期＞ 33名
＜第2期＞ 27名

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	12,212,000	9,750,553	79.8%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,498,455	1,110,707		2,627,866	3,513,525

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
基本チェックリスト実施者数	人	196	200
地域の支え合い数	箇所	1	5
認知症初期集中支援チーム利用者数	人	18	30

3 取り組みにおける課題

課　題	自宅に閉じこもりがちな高齢者に向けて、社会参加を促すため、従来の介護予防教室に加え、新たにデジタルを活用したフレイル予防教室を開催した。プログラムにeスポーツ体験を取り入れたことで、介護予防教室への関心度を高めることができたものの、参加者数が定員に満たなかったため、今後高齢者への効果的な周知方法を検討する必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	介護保険システム等改修事業 ［介護保険システム等改修事業］	担当課 グループ	介護保険課 介護保険
会計･款項目	介護･01-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	システム改修をすることにより適正な介護保険の運営ができ、高齢者が介護保険を利用できることにより、安心して生活できる。
事業内容	介護保険法等の改正に伴い、既存システム改修委託し、介護保険の制度改正に対応できるよう改修を実施する。

2 実施内容

事業実績

1. 対象システム
 介護認定支援システム(RJ)
2. 作業内容
 介護保険制度改正に対応するための改修を実施した。
3. 委託料
 3,652,000円
4. 委託期間
 令和6年6月6日から令和6年9月30日まで

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	3,652,000	3,652,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,652,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
介護認定支援システム改修	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も法改正等の関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 ［業務活動名］	介護施設等整備費補助事業 ［介護施設等整備費補助事業］	担当課 グループ	介護保険課 介護給付
会計･款項目	一般･03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地域において必要な介護施設等が整備され、質の高いサービスが提供されることで、高齢者とその家族が地域において安心して生活することができる。
事業内容	介護施設の整備に対し、当該事業の実施に要する経費の一部を支援する。

2 実施内容

事業実績

【認知症高齢者グループホーム等防災改修費等補助金】
介護事業者が行う浴槽等の改修に対し補助を行った。

事業者名 社会福祉法人すいと福祉会
事業所名 特別養護老人ホーム 第2ふぁみりい恕苑

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	6,058,000	3,784,000	62.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,784,000				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
補助事業件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活ができるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を支援する必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 ［業務活動名］	障害者福祉システム運用事業 ［障害者福祉システム改修事業］	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	障害者福祉システム等を運用することにより、事務の効率化及びコスト削減を図ることができる。
事業内容	障害者手帳情報、手当、各種サービス情報を管理するためシステムを運用する。

2 実施内容

事業実績

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年法律第40号）第5条により定められた基本方針に基づき、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの内、障害者福祉システムの標準化を図るもので、令和6年度は、障害者福祉業務のシステムをガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するためのデータ整備等を行った。

〇システム改修委託料
・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業における
　障害者福祉管理システムの移行業務委託　　1,310,100円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,310,100	1,310,100	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				1,310,000	100

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害にかかるシステム運用件数	件	1	2

3 取り組みにおける課題

課　題	今後、自治体情報システムの標準化に伴うシステムの改修を実施する必要がある。

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 [業務活動名]	障害福祉サービス等施設整備費補助事業 [障害福祉サービス等施設整備費補助事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 障がい者支援
会計・款項目	一般・03-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	施設整備費等を補助することにより、障害福祉サービスの充実を図ることができる。
事業内容	社会福祉法人が共同生活援助(グループホーム)等の障害福祉サービス等事業所の整備を行う際に、その事業費に対する助成を行う。

2 実施内容

事業実績

社会福祉法人きそがわ福祉会に対し、新設したグループホーム「たけのこホーム3」の施設整備費補助金として、7,517,000円を交付した。

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	7,517,000	7,517,000	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					7,517,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
障害福祉サービス等事業所の整備に対する補助件数	件	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後も、障害者が、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、グループホームの整備等、地域生活の支援を進める必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績

生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。

生活保護相談・申請等の状況 （単位：件）

相談件数（延べ）	申請件数	開始件数	廃止件数
141	108	100	82

生活保護対象者数（令和7年4月1日現在） 487世帯 577人

扶助内容 （単位：世帯、人、円、%）

区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比
生活扶助	421	509	295,867,060	28.9
住宅扶助	428	517	162,963,483	15.9
教育扶助	13	14	1,281,909	0.1
介護扶助	152	157	43,549,724	4.3
医療扶助	348	391	515,350,981	50.4
その他扶助	7	8	4,353,645	0.4
計			1,023,366,802	

生活保護世帯数（4月1日現在） （単位：世帯、人）

区分	被保護世帯数	被保護者数
令和2年度	436	524
令和3年度	434	518
令和4年度	434	516
令和5年度	459	542
令和6年度	469	554

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,114,116,000	1,039,592,704	93.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	764,491,590	10,494,499			264,606,615

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
生活保護の相談・助言世帯数	世帯	141	170

3 取り組みにおける課題

課 題	生活保護の開始件数が廃止件数を大きく上回り、被保護世帯数、被保護者数ともに年々増加傾向にある。生活困窮世帯が抱える様々な問題が複雑化・深刻化している中で、ケースワーカーの相談援助技術の向上、組織的な情報共有と各関係機関との連携体制が必要である。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	生活保護システム改修事業 [生活保護システム改修事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行されている。
事業内容	標準準拠システムへ移行することによりカスタマイズが抑制され、法改正の開発経費の低減を目指す。また、システムを標準化することにより、業務を標準化することになり効率的な行政運営を目指す。

2 実施内容

事業実績

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)第5条により定められた基本方針に基づき、令和7年度末までに地方公共団体の基幹業務システムの内、生活保護システムの標準化を図るもので、令和6年度は、生活保護システムをガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムへ移行するためのデータ整備等を行った。

〇システム改修委託料
・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業における
　生活保護システムの移行業務委託　9,900,000円
・就労自立給付金等システム改修委託　1,100,000円
・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返納金
　(生活保護基準改定等システム改修委託)　506,000円

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	11,506,000	11,506,000	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	550,000			9,900,000	1,056,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
生活保護システム	式	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	今後、自治体情報システムの標準化に伴うシステムの改修を実施する必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 [物価高騰対応重点支援給付金支給事業]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税である世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい令和5年度住民税均等割非課税世帯に対して1世帯当たり7万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給。

対象者
①物価高騰対応重点支援給付金
令和5年12月1日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等が非課税である世帯（ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く）の世帯主
②子育て世帯への加算
①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和6年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
9,065 世帯 886 人	130 世帯 13 人	1.4 % 1.5 %
	※参考 令和5年度現年度分 7,614 世帯 829 人	84.0 % 93.6 %

※下段はこども加算分

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	60,853,738	22,910,562	37.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					22,910,562

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	0	1

3 取り組みにおける課題

課 題	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 [物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新規分)]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税である世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい低所得世帯である令和6年度新たに住民税均等割非課税等となる世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たりに5万円を支給。

対象者
①令和6年度新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付
令和6年6月3日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和6年度の住民税均等割が新たに非課税となった世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主
②令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付
令和6年6月3日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和6年度の住民税均等割のみが新たに課税となった世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主
③子育て世帯への加算
①②の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和6年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
1,668 世帯	1,410 世帯	84.5 %
339 人	300 人	88.5 %

※下段はこども加算分

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	283,118,000	165,665,931	58.5%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	162,183,435				3,482,496

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 [物価高騰対応重点支援給付金支給事業(拡大分)]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税である世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(均等割のみ課税世帯)に対して1世帯当たり10万円を支給し、加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給。

対象者
①物価高騰対応重点支援給付金(拡大分)
令和5年12月1日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和5年度の住民税均等割のみが課税である世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主
②子育て世帯への加算
①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和6年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
1,894 世帯	1,713 世帯	90.4 %
307 人	279 人	90.9 %
	※参考 令和5年度現年度分 43 世帯	2.3 %
	3 人	1.0 %

※下段はこども加算分

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	223,577,354	196,495,440	87.9%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	50,650,828				145,844,612

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 [業務活動名]	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 [物価高騰対応重点支援給付金支給事業(非課税分)]	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税である世帯に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーするため令和6年度住民税均等割非課税世帯へ重点支援給付金を支給。

対象者
①令和6年度住民税均等割非課税となる世帯
令和6年12月13日の基準日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和6年度の住民税均等割が非課税である世帯(ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)の世帯主
②子育て世帯への加算
①の対象者と同一世帯となっている18歳以下の児童

【令和6年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
7,659 世帯 841 人	7,013 世帯 709 人	91.6 % 84.3 %
	※参考 令和7年度繰越明許分（令和7年7月10日現在）	
	574 世帯 131 人	7.5 % 15.6 %

※下段はこども加算分

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	229,023,872	229,022,196	100.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	229,022,196				

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課 題	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

生活困窮者への自立支援

事務事業名 ［業務活動名］	物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分） ［物価高騰対応重点支援給付金支給事業（調整給付分）］	担当課 グループ	ふくし支援課 生活ふくし
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	物価高騰の負担軽減を図り、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の者に給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、生活への負担感が大きい中、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、負担軽減を図るため重点支援給付金を支給。

対象者
定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の「令和6年分推計所得税額」（令和5年分所得税額）又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る者

・定額減税可能額：所得税分　＝3万円×減税対象人数
　　：個人住民税所得割分　＝1万円×減税対象人数
・減税対象人数　：納税者本人＋同一生計配偶者＋扶養親族（16歳未満扶養親族を含む）の数

支給額
①＋②の合算額（合算額を万円単位に切り上げる）
①所得税分定額減税可能額－令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）　（①＜0の場合は0）
②個人住民税所得割分定額減税可能額－令和6年度分個人住民税所得割額　（②＜0の場合は0）

なお、令和6年分所得税額及び令和6年度分個人住民税所得割額が確定した後、給付額に不足があることが判明した場合には追加で給付する。

【令和6年度支給実績】

確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数	支給率
17,340 世帯	16,790 世帯	96.8 %

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	790,234,000	740,456,009	93.7%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	724,890,737				15,565,272

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
対象者への案内文書の送付回数	回	1	1

3 取り組みにおける課題

課　題	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなっている。今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査･特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計･款項目	一般･03-01-04、国保･04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績

40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。

特定健康診査実施状況 （単位：人）

	特定健診	人間ドック	計
対　象　者	12,359	889	13,248
受 診 者 数	5,224	889	6,113
受　診　率	42.27%	100.00%	46.14%

特定保健指導実施状況 （単位：人）

	積極的支援	動機付支援	動機付支援相当	計
対　象　者	184	566	2	752
実 施 者 数	27	85	1	113
実　施　率	14.67%	15.02%	50.00%	15.03%

※動機付支援相当… 2年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している者については、2年目の特定保健指導は動機付支援を実施した場合でも、特定保健指導を実施したとみなすことができる。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	126,187,000	73,242,989	58.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		25,507,541			47,735,448

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
特定健康診査受診者数	人	5,224	6,600

3 取り組みにおける課題

課　題	特定健康診査の受診率については前年度より増加しているが、令和元年度の水準までは回復していないため、今後も継続的に受診することによる生活習慣病予防の重要性を周知していく必要がある。後発医薬品の使用については、使用を促す差額通知書を今後も継続して送付することで意識の向上を図る。

医療保険の健全運営

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課 福祉医療
会計･款項目	一般･03-01-04、一般･03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	福祉医療受給資格者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績

福祉医療受給資格者に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会福祉費	後期高齢者福祉医療	受給資格者数	1,929 人	1,951 人	1,956 人
		受給件数	60,980 件	63,187 件	64,204 件
		扶助費	198,182,021 円	216,047,740 円	218,286,380 円
	障害者医療	受給資格者数	1,064 人	1,063 人	1,074 人
		受給件数	27,066 件	28,337 件	29,401 件
		扶助費	159,727,536 円	171,236,251 円	176,349,322 円
	精神障害者医療	受給資格者数	1,705 人	1,814 人	1,885 人
		受給件数	36,818 件	39,370 件	41,931 件
		扶助費	100,469,613 円	113,279,375 円	123,207,557 円
児童福祉費	母子･父子家庭医療	受給資格者数	1,788 人	1,588 人	1,531 人
		受給件数	25,336 件	27,558 件	27,007 件
		扶助費	77,616,187 円	81,635,590 円	78,494,979 円
	子ども医療	受給資格者数	14,537 人	14,187 人	13,866 人
		受給件数	204,178 件	255,245 件	254,714 件
		扶助費	483,978,209 円	633,846,790 円	610,985,084 円
合計		受給資格者数	21,023 人	20,603 人	20,312 人
		受給件数	354,378 件	413,697 件	417,257 件
		扶助費	1,019,973,566 円	1,216,045,746 円	1,207,323,322 円

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	1,377,240,000	1,227,846,802	89.2%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		359,658,000		64,346,046	803,842,756

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
処理ミス件数	件	1	0

3 取り組みにおける課題

課　題	令和6年度は社会福祉費に関する医療の受給資格者数･受給件数･扶助費が過去最高となる一方、児童福祉費に関する医療は過去最高となった令和5年度より微減し、医療全体では受給件数が増加したものの受給資格者数･扶助費は減少した。今後も同様な傾向が見込まれるが、医療の高度化などにより医療費が高額となる傾向のため、適正な受診を促す必要がある。

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課 健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診査を実施する。

2 実施内容

事業実績

各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主体として実施した。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査及び骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。なお、乳がん検診（マンモグラフィー）は検診車の配置場所が確保できるすいとぴあ江南で実施した。

がん検診受診状況　　単位：人

検診事業		項目		令和６年度	令和５年度	令和４年度
胃がん検診		対象者（40歳以上）		62,238	62,221	62,391
		受診者	胃透視	1,833	1,980	2,306
			胃内視鏡	573	475	424
			計	2,406	2,455	2,730
		受診率		3.9%	3.9%	4.4%
子宮頸がん検診		対象者（20歳以上）		42,009	42,118	42,231
		受診者		1,030	1,087	1,031
		受診率		2.5%	2.6%	2.4%
肺がん検診		対象者（40歳以上）		62,238	62,221	62,391
		受診者		5,851	5,690	5,885
		受診率		9.4%	9.1%	9.4%
乳がん検診	マンモグラフィー	対象者（40歳以上）		32,585	32,565	32,607
		受診者	個別検診	564	634	839
			集団検診	838	761	566
			計	1,402	1,395	1,405
		受診率		4.3%	4.3%	4.3%
	超音波	対象者（30歳～39歳）		4,810	4,880	4,960
		受診者	個別検診	59	67	58
			集団検診	263	197	202
			計	322	264	260
		受診率		6.7%	5.4%	5.2%
大腸がん検診		対象者（40歳以上）		62,238	62,221	62,391
		受診者		4,887	5,037	5,305
		受診率		7.9%	8.1%	8.5%
前立腺がん検診		対象者（50歳以上）		23,050	22,735	22,497
		受診者		1,990	1,947	2,097
		受診率		8.6%	8.6%	9.3%

※対象者は市民全体のうち当該年齢となるもの。

決算状況	事業費（円）	予算額	決算額	執行率
		133,805,000	117,111,968	87.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,097,000	4,502,000		3,374,100	107,138,868

活動指標	指標名	単位	実績値	目標値
	がん検診受診者数	人	17,888	19,980
	集団検診（健診）実施回数	回	23	23

3　取り組みにおける課題

課　題	がん検診の受診者数は目標値を下回っていることから、令和7年度から受診者数の増加に向け、実施期間の延長（7月～10月⇒6月中旬～12月）を行うこととし、ハガキでの受診勧奨等を行い周知啓発に努めていく。

健康の増進・保持

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、こどもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	BCGワクチン接種を個別化し、医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザワクチン接種に対し助成を行う。 帯状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部を助成する。

2 実施内容

事業実績

乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。
風しん追加的対策に係る風しん抗体検査、予防接種を実施した。
高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性(経産婦を除く)に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。
また、中学3年生・高校3年生相当者に対しインフルエンザ予防接種を推進し、インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担を緩和することを目的とし、インフルエンザワクチン接種に要する費用の一部(1,000円)の助成を行った。
ヒトパピローマ様粒子ワクチン(HPVワクチン)接種の再開に伴い、中学1年生・高校1年生相当者に対しHPVワクチンが定期接種であることやその有効性、安全性について個別通知にて情報提供を行った。また、定期接種の間に接種を逃し、まだ接種を受けていない方に対して、改めてHPVワクチンの接種の機会を提供した(キャッチアップ接種)。
50歳以上の方に対し帯状疱疹ワクチン接種を推進し、経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を目的とし、帯状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部(不活化ワクチン1万円、生ワクチン3,000円)の助成を行った。

定期の予防接種　（単位：人）

種類		ロタウイルス感染症		
		対象者	被接種者	接種率
1価	1回目	531	237	44.7%
	2回目	531	243	45.8%
5価	1回目	531	237	44.7%
	2回目	531	230	43.4%
	3回目	531	234	44.1%

種類		ヒブ		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	531	2	0.4%
	2回目	531	42	8.0%
	3回目	531	92	17.4%
第1期追加		589	368	62.5%

種類	麻しん風しん（MR）		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	592	525	88.7%
第2期	738	680	92.2%

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	589	555	94.3%
2回目	589	592	100.6%

種類		日本脳炎		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	634	610	96.3%
	2回目	634	625	98.6%
第1期追加		751	679	90.5%
第2期		825	857	103.9%

事業実績

種類		小児用肺炎球菌		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	531	485	91.4%
	2回目	531	482	90.8%
	3回目	531	495	93.3%
第1期追加		589	570	96.8%

種類		B型肝炎		
		対象者	被接種者	接種率
1回目		531	485	91.4%
2回目		531	481	90.6%
3回目		531	519	97.8%

種類		ｼﾞﾌﾃﾘｱ・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ（五種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	531	479	90.3%
	2回目	531	438	82.5%
	3回目	531	398	75.0%
第1期追加		589	43	7.4%
第2期：二種混合（ｼﾞﾌﾃﾘｱ・破傷風）		914	709	77.6%

種類		ｼﾞﾌﾃﾘｱ・百日せき・破傷風・ポリオ（四種混合）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	531	8	1.6%
	2回目	531	47	8.9%
	3回目	531	94	17.8%
第1期追加		589	593	100.7%

種類	結核（BCG）		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	531	508	95.7%

種類		急性灰白髄炎（不活化ポリオ）		
		対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目		0	
	2回目		0	
	3回目		0	
第1期追加			0	

種類		子宮頸がん（ｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ含む）		
		対象者	被接種者	接種率
2.4価	1回目	1,799	29	1.7%
	2回目		42	2.4%
	3回目		55	3.1%
9価	1回目		1,364	75.9%
	2回目		1,218	67.8%
	3回目		1,001	55.7%

種類	インフルエンザ		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,645	16,023	58.1%
60～65歳未満		18	
合計	27,645	16,041	58.1%

種類	新型コロナウイルス		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,645	5,512	20.0%
60～65歳未満		3	
合計	27,645	5,515	20.0%

種類	高齢者肺炎球菌		
	対象者	被接種者	接種率
65歳	1,060	255	24.1%
60～65歳未満	14	0	
合計	1,074	255	23.8%

種類	風しん追加的対策	
	対象者	受検（被接種）者
抗体検査	7,750	18
予防接種（第5期）	―	63

事業実績

任意の予防接種　（単位：人）

種類	高齢者肺炎球菌
生涯1回のみ	助成者
	6

種類	風しん
	助成者
1回	1

種類	子宮頸がん
助成件数	5

種類	インフルエンザ		
	対象者	助成者	助成率
中学3年生相当者	918	379	41.3%
高校3年生相当者	1,004	330	32.9%

帯状疱疹ワクチン予防接種助成　（単位：人）

種類	対象者	助成者	助成率
不活化ワクチン	50,783	339	0.7%
生ワクチン		151	0.3%

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	718,256,000	553,296,398	77.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	146,932,672	2,500			406,361,226

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	32,357	36,501
BCG接種率	%	95.7	100.0

3　取り組みにおける課題

課　題	定期予防接種を適切に接種していただくよう、市民に対し予防接種の在り方に対する知識の普及啓発及び勧奨を行っていく必要がある。また、インフルエンザや帯状疱疹の発病及び重症化予防として、インフルエンザや帯状疱疹等の予防接種に対する支援策を引き続き講じていき、小児のおたふくかぜ予防接種費用の助成に向けて、近隣市町などの助成状況を踏まえ支援していく必要がある。

感染症予防

事務事業名 [業務活動名]	予防接種事業 [帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、こどもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	BCGワクチン接種を個別化し、医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザワクチン接種に対し助成を行う。 帯状疱疹ワクチン接種に要する費用の一部を助成する。

2 実施内容

事業実績

市内に住民登録を有する50歳以上の方に対して、帯状疱疹ワクチン(不活化ワクチン・生ワクチン)の接種費用に対して一部助成を行った。
市内に住民登録を有する50歳の方に対して助成の案内通知を送付し、周知を行った。
市内の医療機関に対して帯状疱疹ワクチン接種及び助成事業への協力を依頼し、接種を行った。

帯状疱疹ワクチン予防接種助成　　(単位：人)

種類	対象者	助成者	助成率
不活化ワクチン	50,783	339	0.7%
生ワクチン		151	0.3%

決算状況

事業費(円)	予算額	決算額	執行率
	8,606,000	4,472,592	52.0%

決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					4,472,592

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	32,357	36,501
帯状疱疹ワクチン接種率	%	1.0	2.0

3 取り組みにおける課題

課　題	令和7年度より、予防接種法に基づく定期接種の対象となるため、助成事業の対象者である65歳の方(令和7年度から令和11年度までの5年間の経過措置として、その年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる方も対象。ただし令和7年度に限り100歳以上のかた全員対象)や、定期予防接種の対象となるまで待つ方の接種控えによる接種率の低下が課題となる。 今後も接種を希望する方が、必要な時期に接種を受けられるよう、新たに50歳を迎える方に対して助成の案内通知を送付し、また、ホームページ等でも周知啓発に努めていく。

医療体制の整備

事務事業名	休日急病診療所維持運営事業	担当課グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理運営を行う。

2 実施内容

事業実績

診療日数71日、1,615人の診療を行った。
日曜日、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科及び歯科の診療を実施した。第2次救急医療機関である江南厚生病院への負担を軽減するため、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの感染症に対し、発熱患者の受入れをし抗原定性検査等を実施した。

診療時間

科目	午前	午後
内科、小児科及び外科	9時～正午	2時～7時
歯科（※）	9時～正午	2時～5時

（※）歯科の午後の診療は、12月31日及び1月1日から同月3日に限る。

科目別受診状況　（単位：人）

	内科	小児科	外科	歯科	計
受診者	1,117	148	260	90	1,615

地区別受診状況　（単位：人）

	市内	市外	県外	計
受診者	1,432	146	37	1,615

疾患別受診者　（単位：人）

感冒・気管支・肺炎	消化器疾患	インフルエンザ	外傷・運動器疾患	皮膚疾患	歯科	その他（※）	計
428	136	269	115	107	91	469	3,230

※その他469人のうち新型コロナウイルス感染症疑い　327人

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	55,559,000	53,623,494	96.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				18,767,440	34,856,054

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
年間受診者数(インフルエンザを除く)	人	1,346	2,000
診療所開所日数	日	71	71

3 取り組みにおける課題

課　題	所内での感染防止対策を引き続き実施する必要がある。また、長期間にわたり市内の診療所が休診となるゴールデンウィーク及び年末年始の期間においては、第2次救急に加え第3次救急の役割を担う江南厚生病院や、その他の第2次救急医療機関に負担が集中しないよう、引き続き発熱患者の受入れや新型コロナウイルス感染症等の対策を講じていく必要がある。

医療体制の整備

事務事業名 ［業務活動名］	保健センター維持運営事業 ［次世代自動車導入事業］	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	保健センターを維持・管理することにより、健康の拠点として、市民が利用することができる。
事業内容	保健センターの管理運営を行う。

2 実施内容

事業実績

課で管理している公用自動車（ガソリン車1台）の買い替えにあたり、温室効果ガスの排出削減の取組の一環として、電気自動車（リース契約）で導入すると共に、充電時間の短縮をはかるため、急速充電設備を設置し環境整備を図った。

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	681,000	677,600	99.5%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					677,600

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
保健センター利用中の事故発生数	件	0	0

3 取り組みにおける課題

課　題	各メーカーにおける商用向け次世代自動車の開発が進んでいない中、大手メーカーが電気自動車の目標販売台数を縮小すると発表するなど、依然として商用向け次世代自動車の市場価格が割高となっていることから、廉価車両の開発状況を注視していく必要がある。

消防体制の充実（消防総務課）

事務事業名 ［業務活動名］	消防車両更新等事業 ［消防車両更新等事業］	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

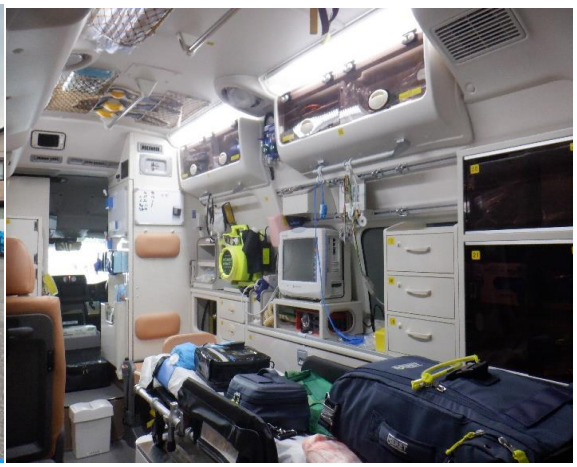
1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績

令和5年度から繰越となった救助工作車が納車され、更新を行った。また、日本自動車工業会より救急自動車の一部寄贈を受け、艤装工事及び資機材を購入し、高規格救急自動車を一台増車した。
令和6年度更新予定であった災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車については、シャーシメーカーにおける排ガス規制基準の不正に関連して、シャーシ等製造の再開後、受注集中の結果、生産に遅れが生じ、次年度へ繰越となった。
また、小型動力ポンプ付積載車及び軽四輪駆動デッキバン消防車についても次年度へ繰越となった。



決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	160,339,600	159,141,873	99.3%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	50,142,000		42,500,000	40,954,000	25,545,873

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
車両更新計画による未更新台数	台	3	0

3 取り組みにおける課題

課　題	使用頻度及び走行距離に応じて、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の見直しを図る必要がある。

消防体制の充実（消防署）

事務事業名 ［業務活動名］	防火水槽震災対応化事業 ［防火水槽震災対応化事業］	担当課 グループ	消防署 管理指導
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	経年した防火水槽を大地震にも対応できるように耐震化し、消防水利として延命措置を図るとともに、大地震発生時にも市内に均等した消防水利を確保する。
事業内容	経年した防火水槽の延命と耐震化が可能な鋼製タンクを設置する。

2 実施内容

事業実績

タンク・イン・タンク工法で3基施工した。

【対象箇所選定基準】
市街化区域は500メートル四方内に、市街化区域外は350メートル円内に、耐震性防火水槽が無い地域を20箇所を選定。

【事業実績】

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
1基	1基	1基	1基

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
2基	2基	2基	0基

R5年度	R6年度
4基	3基

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	49,167,000	46,763,200	95.1%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			45,700,000	100,000	963,200

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
耐震化達成率	%	85.0	85.0

3 取り組みにおける課題

課　題	南海トラフを震源とする巨大地震の発生が継続して危惧されていることから、早期に防火水槽の耐震化計画を完了させる必要があり、社会情勢の変化に対応しながら効果的な震災対応を推進していく。

火災・救急救助体制の強化

事務事業名 ［業務活動名］	指揮・指令事業 ［消防指令システム改修事業］	担当課 グループ	消防署 指揮・指令第2
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	指揮、指令対応を的確に行い、災害活動隊の能力を最大限に発揮させることにより、市民に安心を与える。
事業内容	尾張中北消防指令センターの出動指令により指揮、指令を的確に行うことにより災害活動隊の運用や安全管理等を行うとともに、事業に必要な機器等の整備、データ管理を行う。また、メール配信や消防署が主体となる区分の火災調査を行う。

2 実施内容

事業実績

布袋南部土地区画整理事業の換地処分に伴い、消防指令システムの改修を行った。

消防指令システム改修委託
委託料：2,343,000円
委託期間：令和6年6月27日～令和6年9月12日

決算状況

事業費（円）	予算額	決算額	執行率
	2,343,000	2,343,000	100.0%

決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,343,000

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
実践訓練実施回数	回	36	40
指令機器点検回数	回	365	365
無線機器点検回数	回	365	365

3 取り組みにおける課題

課　題	新旧住所に対応しているが、旧住所をいつまで残すのか検討する必要がある。